

私立大学新入生の家計負担調査
2024年度

<記者会見版>
2025年4月4日

東京私大教連

はじめに

本調査は、2024年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の78%、約212万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも83%を占め、高等教育における重要な役割を担っています。

私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、1975年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされました。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5%をピークに減少の一途をたどり、2022年度には8.6%にまで下がっています。

学生一人当たりの公財政支出（2024年度）を国立大学と比較すると、国立大学では学生一人あたり180万5000円（運営費交付金）が支出されているのに対して、私立大学はわずか13万2000円（私大経常費補助）であり、国立の13分の1でしかありません。

このように私立大学への補助があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。

こんにち、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる学生が増え、憲法26条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされています。とくに物価高騰は、学費負担の重い私立大学生に極めて深刻な影響を及ぼしています。保護者の家計が打撃を受け、私立大学の高すぎる学費のもとで、各家庭の教育費負担は限界に達しています。国による私立大学生への経済的支援が急務です。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。2012年に政府は国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等

教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されています。この間、多子世帯や理工農系学部への進学者へ制度の対象が拡充されましたが、対象となる学生は依然限定的であるのが現状です。政府は、制度開始当初、予算規模は7600億円、75万人分と説明していましたが、実際の予算額はそれを大きく下回っています（2024年度5438億円）。しかも予算の6割弱しか執行されず、毎年2000億円ほどの金額が「不用額」が残っています。また、新制度創設を理由として、私立大学に対する授業料減免補助が廃止され、中間所得層の学生に対する補助が打ち切られたことは深刻な問題です。年収要件を大幅に引き上げて対象者を増やし、支援額を増額すべきです。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2025年4月

東京私大教連中央執行委員会

目次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2024年度調査のエッセンス

I 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は231万円で過去最高を更新	7
II 「入学の年にかかる費用」は313万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万8500円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか653円	11
IV 入学費用の「借入額」は203万円で過去最高の高負担 9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている	13
V 奨学金の希望者は6割近くに迫っている 希望者のうち半数の家庭が申請基準に合わないため 申請しなかった 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている	15

第2章 「2024年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収 A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	20
III 受験時の支出 A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	24
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」 A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	36
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

1. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2024年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから40回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2024年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、3,938件を回収した。有効回答は3,910件で99.3%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2024年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都2県（東京、埼玉、栃木）にある下記の9大学・短大である。

東 京（6校）	工学院大学	中央大学	東京経済大学
	明治大学	明治薬科大学	早稲田大学
埼 玉（1校）	獨協大学		
栃 木（2校）	作新学院大学	作新学院大学女子短期大学部	

III. 東京私大教連について

1. 組 織 名 トウキョウ シダイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英 文 名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連 絡 先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. 代 表 者 中央執行委員長 はま おか たけし 濱 岡 剛（中央大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組 織 概 況
 - 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
 - 2) 加盟組合数は2025年4月現在、59組合（54大学・14短大・1高専）、組織人員は約1万人。

第1章

2024年度調査のエッセンス

1 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は231万円で過去最高を更新

1. 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は231万4781円で前年度比1万2600円（0.5%）増加し、過去最高額であった前年（230万2181円）を上回っている。他方、自宅通学者は161万6981円で、昨年度の過去最高額から微減である（表1）。
2. 「受験から入学までの費用」の内訳では、とりわけ、自宅外通学者は「受験費用」の支出増が大きい（前年度より2万円（前年比7.9%増）も支出が増えている）。また、「敷金・礼金」は2100円増加した反面、「家賃」は800円微減した。生活用品費も8700円減少した。他方、自宅通学者の「受験費用」は6200円減少している。「初年度納付金」は2021年度より文部科学省の調査が隔年実施となったため、2024年度は2023年度の初年度納付金データを使用している。2023年度の「初年度納付金」は136万5281円で過去最高額となっている。
*可処分所得とは給与の総支給額から、支払い義務のある税・社会保険料を差し引いた後に残る所得のこと。
3. 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で59.0%、自宅通学者で84.4%と高い（表2）。
*「新入生の住居」の割合は、自宅通学者が64.5%、自宅外通学者が35.5%である（第2章I、表5、18頁）。

表1 受験から入学までの費用（住居別）

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	273,800 ^円	20,000 ^円	7.9 [%]	251,700 ^円	-6,200 ^円	-2.4 [%]
家賃	68,900	-800	-1.1			
敷金・礼金	251,700	2,100	0.8			
生活用品費	355,100	-8,700	-2.4			
初年度納付金(*)	1,365,281	0	0.0	1,365,281	0	0.0
合計	2,314,781	12,600	0.5	1,616,981	-6,200	-0.4

*初年度納付金は文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回（前期と後期）に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2022	265,300	11.8	1,357,080	60.2	633,000	28.1	2,255,380	1.0
23	253,800	11.0	1,365,281	59.3	683,100	29.7	2,302,181	2.1
24	273,800	11.8	1,365,281	59.0	675,700	29.2	2,314,781	0.5

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

*2021年度より文部科学省の「私立大学等の学生納付金等調査」は隔年実施のため、2022年度は2021年度調査結果を、2024年度は2023年度調査結果を使用した。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2022	255,200	15.8	1,357,080	84.2	1,612,280	0.1
23	257,900	15.9	1,365,281	84.1	1,623,181	0.7
24	251,700	15.6	1,365,281	84.4	1,616,981	-0.4

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

*2021年度より文部科学省の「私立大学等の学生納付金等調査」は隔年実施のため、2022年度は2021年度調査結果を、2024年度は2023年度調査結果を使用した。

Ⅱ 「入学の年にかかる費用」は313万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の3割を超える

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は313万6481円で、前年度比9200円（0.3%）増加した。「仕送り額（4月～12月）」は、82万1700円で前年度比3400円減少した（表3、図1）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は32.1%で、年収977万8000円の3割を占め、昨年度（32.9%）と比べて負担の重さは全く変わっていない（図2、表4）。

世帯の平均年収は約1006万円（全体平均／有所得者数は1.8人）

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が1005万8000円（前年度比3.6%増）となった（表5）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の73.1%を占める（第2章Ⅱ、表10、20頁）。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、6年前から1.8人に増加した。

* 「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

4. 世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で977万8000円（前年度より2.7%増）、自宅通学者の世帯で1021万7000円（前年度より4.1%増）となっている（表5）。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度 納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	273,800 ^円	675,700 ^円	1,365,281 ^円	821,700 ^円	3,136,481 ^円	%
前年比 増減額	20,000	-7,400	0	-3,400	9,200	0.3

* 初年度納付金は文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

* 2021年度より文部科学省の「私立大学等の学生納付金等調査」は隔年実施のため、2024年度は2023年度調査結果を使用した。

図1 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{受験から私立大学} \\ \text{入学までの費用} \\ \text{231万4781円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{仕送り額} \\ \text{(4月～12月)} \\ \text{82万1700円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年} \\ \text{にかかる費用} \\ \text{313万6481円} \\ \hline \end{array}$$

* 「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」（10万1100円）を、6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額（8万8500円）をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

$$\frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年にかかる費用} \\ \text{313万6481円} \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline \text{平均税込年収 (自宅外)} \\ \text{977万8000円} \\ \hline \end{array}} = \begin{array}{|c|} \hline \text{税込年収に} \\ \text{占める割合} \\ \text{32.1\%} \\ \hline \end{array}$$

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	18	19	20	21	22	23	24
自宅外	2,965,533 ^円	2,997,823 ^円	2,971,123 ^円	3,029,380 ^円	3,080,780 ^円	3,127,281 ^円	3,136,481 ^円
(前年比増減)	-0.6%	1.1%	-0.9%	2.0%	1.7%	1.5%	0.3%
自宅	1,567,033 ^円	1,587,823 ^円	1,614,023 ^円	1,610,380 ^円	1,612,280 ^円	1,623,181 ^円	1,616,981 ^円
(前年比増減)	0.3%	1.3%	1.7%	-0.2%	0.1%	0.7%	-0.4%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から約66万2000円減少

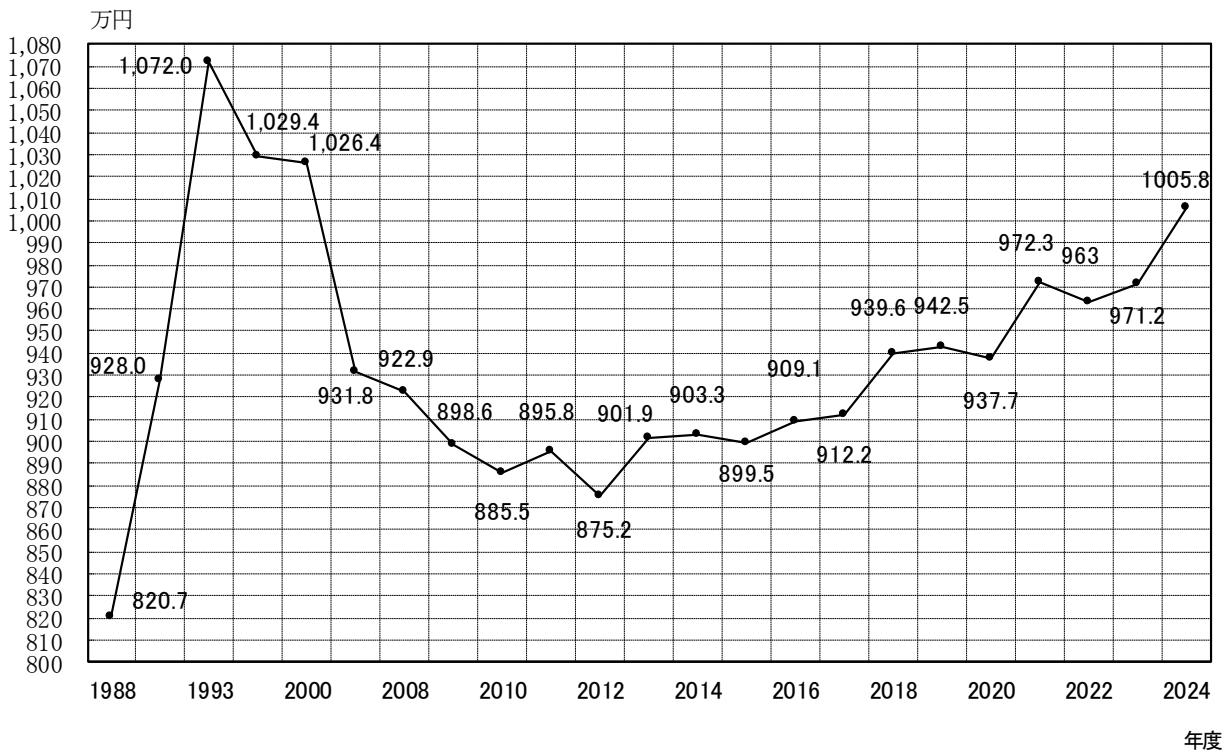


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2016年度	17	18	19	20	21	22	23	24
全体	年収	909.1 ^{万円}	912.2 ^{万円}	939.6 ^{万円}	942.5 ^{万円}	937.7 ^{万円}	972.3 ^{万円}	963.0 ^{万円}	971.2 ^{万円}	1005.8 ^{万円}
	増減比	1.1%	0.3%	3.0%	0.3%	-0.5%	3.7%	-1.0%	0.9%	3.6%
自宅外	年収	899.2 ^{万円}	900.7 ^{万円}	929.8 ^{万円}	930.0 ^{万円}	927.5 ^{万円}	956.8 ^{万円}	965.3 ^{万円}	952.0 ^{万円}	977.8 ^{万円}
	増減比	-0.2%	0.2%	3.2%	0.0%	-0.3%	3.2%	0.9%	-1.4%	2.7%
自宅	年収	916.5 ^{万円}	919.9 ^{万円}	946.1 ^{万円}	950.1 ^{万円}	942.5 ^{万円}	980.2 ^{万円}	961.9 ^{万円}	981.9 ^{万円}	1021.7 ^{万円}
	増減比	2.1%	0.4%	2.8%	0.4%	-0.8%	4.0%	-1.9%	2.1%	4.1%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万8500円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか653円

1. 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が10万1100円で前年度比1100円増加しており、10万円台を維持している（表6）。出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万8500円で、昨年より800円減少しており、過去最低であった2020年度よりは6100円増加しているが依然として低い水準にとどまっている。過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると3万6400円、29.1%も減少している（図4）。
2. 「家賃」の平均は、6万8900円となり、このところ右肩上がりが続き、過去最高となった前年度比で800円減少したが、依然として高額となっている（表7）。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万8500円に占める「家賃」の割合は77.9%となり、依然として「仕送り額」と「家賃」の差は狭く、仕送り額のうち生活費に充てられる金額は少ないままである（図4、図5）。
3. 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は昨年と同じ1万9600円であり、一日あたりの生活費を算出すると653円（1万9600円÷30日）である。過去最低であった2020年の607円から46円増加したが、過去3番目に低い水準であり、ピークである1990年度2460円（7万3800円÷30日）の26.5%になってしまっている（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	96	2000	05	10	15	20	21	22	23	24
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
112,400	151,300	145,100	124,100	108,600	101,800	88,900	96,100	102,600	100,000	101,100

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」と「毎月の家賃」の推移
～ 月平均の仕送り額は8万8500円

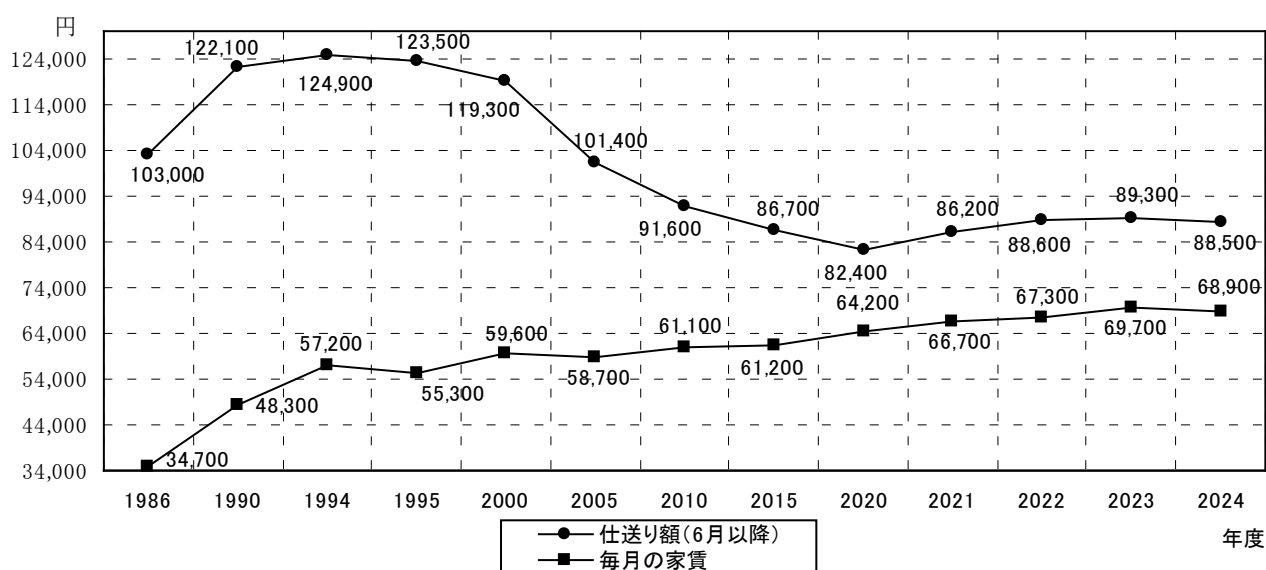


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	2000	05	10	15	20	21	22	23	24
34,700 ^円	48,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,200 ^円	64,200 ^円	66,700 ^円	67,300 ^円	69,700 ^円	68,900 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は8割に迫る

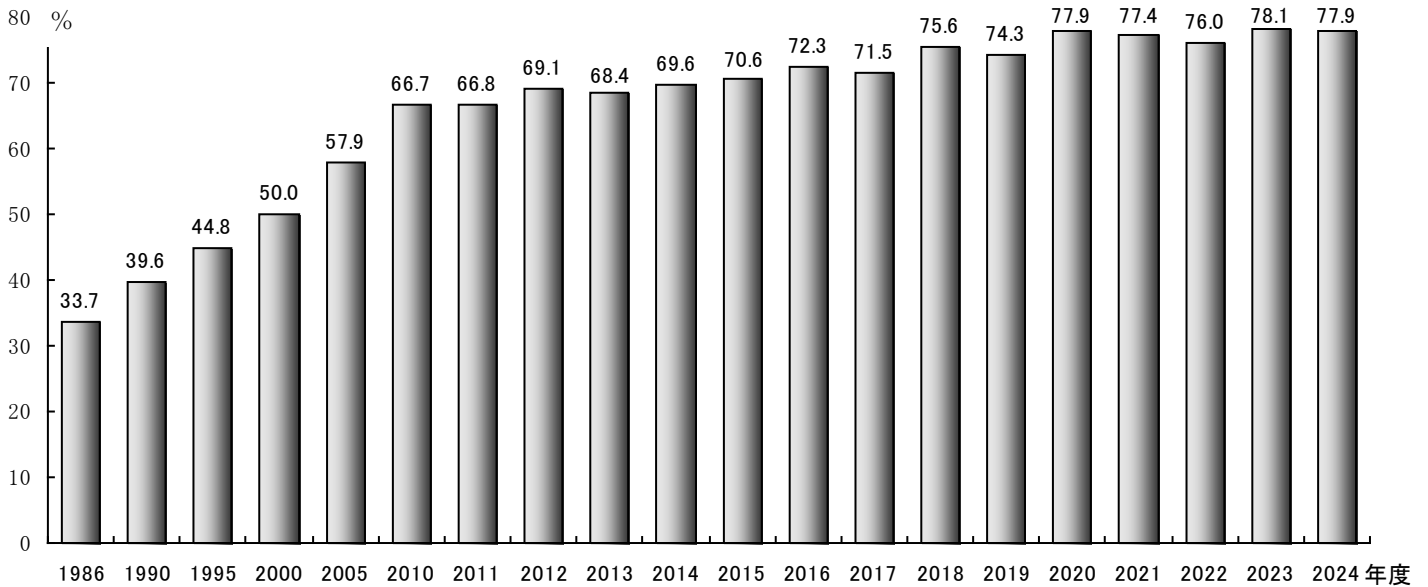
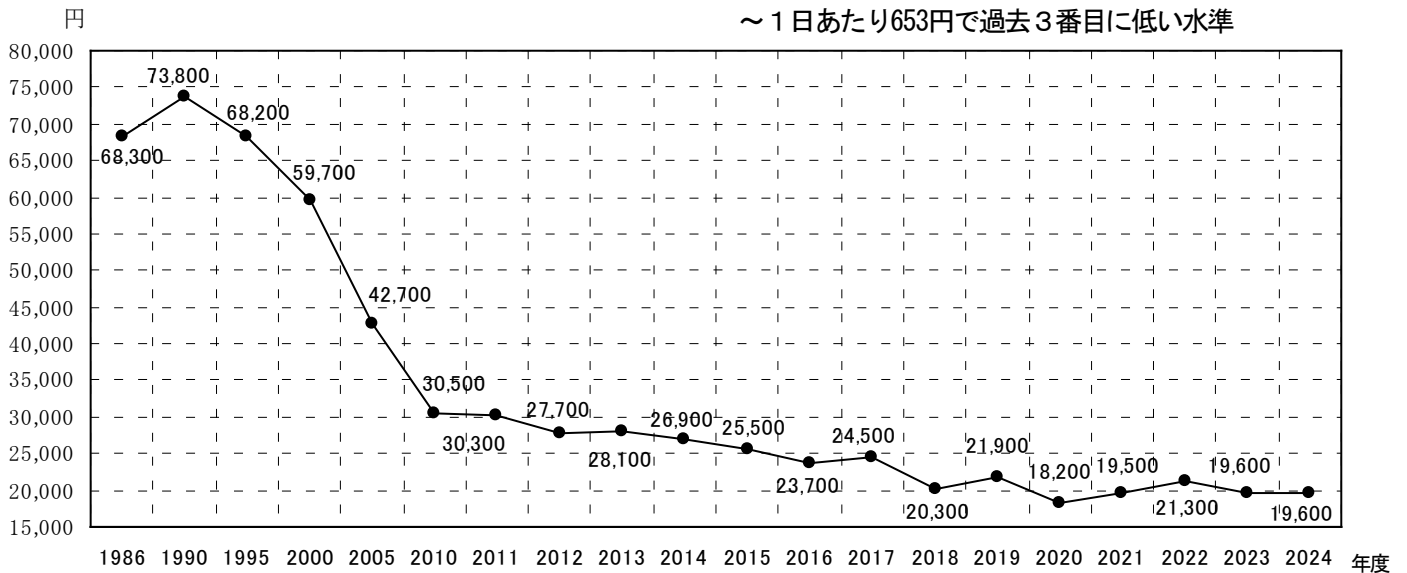


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

～1日あたり653円で過去3番目に低い水準



※ 2024年度の1日あたりの生活費は、**653円**（1万9600円÷30日）である
 （最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円）

Ⅳ 入学費用の「借入額」は203万円で過去最高の高負担 9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

1. 学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は 14.7%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にあり、6.2%も差が開いている（表8）。
2. 入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、203万1000円で前年より大幅に増え、過去最高となった。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は247万円、自宅通学者は166万9000円である。「借入額」が自宅外通学者と自宅通学者の間で80万円も差が開き、前年と比較すると28万円も差が大きくなっている（表8）。
3. 「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が231万4781円（表1）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は247万円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は161万6981円（表1）であり、「借入れあり」家庭の「借入額」は166万9000円である。自宅外通学者、自宅通学者ともに「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れによって賅っている。
4. 受験から入学までの費用の「負担感」は、91.8%の家庭が『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計。）と感じている（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.5%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者と自宅通学者ともに9割の家庭が『重い』と感じている（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全 体 平 均		自 宅 外 通 学		自 宅 通 学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
20	17.4	180.9	21.5	215.7	15.5	158.3
21	13.8	177.2	17.1	212.1	12.1	152.3
22	14.3	196.8	16.4	212.0	13.4	188.3
23	14.0	194.1	17.9	222.6	11.9	170.6
24	14.7	203.1	18.7	247.0	12.5	166.9

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負担感	2010年度	15	20	21	22	23	24
①たいへん重い	46.4%	43.7%	46.0%	43.2%	46.3%	47.3%	48.5%
②重　　い	45.8	46.5	46.2	46.4	45.6	43.6	43.3
③それほど重くない	6.7	8.1	6.8	8.6	6.9	7.7	6.6
④重　く　な　い	1.1	1.7	1.0	1.8	1.2	1.4	1.6
重　　い (①+②)	92.2	90.2	92.2	89.6	91.9	90.9	91.8
重くない (③+④)	7.8	9.8	7.8	10.4	8.1	9.1	8.2
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」（資金の調達別、住居別）

負担感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	77.4%	43.5%	54.5%	45.2%
②重　　い	22.1	46.9	38.5	45.9
③それほど重くない	0.5	7.7	5.9	7.0
④重　く　な　い	0.0	1.9	1.1	1.9
重　　い (①+②)	99.5	90.4	93.0	91.1
重くない (③+④)	0.5	9.6	7.0	8.9
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

V 奨学金の希望者は6割近くに迫っている 希望者のうち半数の家庭が申請基準に合わないため申請しなかった 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている

1. 日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 58.1%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 53.1% である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。

2. 奨学金を希望したが申請しなかった主な理由（申請しなかった理由は一つのみ回答）は、「申請基準にあわない」が 52.1%で微増し、5 年連続で 5 割を超える結果となった。奨学金を希望する多くの学生が基準にあわず申請できない状況が伺える。次いで「返済義務がある」が 21.7%で前年度よりやや減少しているが、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図 7）。

* 「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。

3. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 94.3%であり、新入生家庭の 9 割以上が大学で学び続けるために、授業料負担を軽減させるこの制度を待ち望んでいる（図 8）。

* 直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。2024 年度時点において大学にはこの制度はない。

* 日本学生支援機構「令和 4 年度学生生活調査」の結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は 55.9%、私立短大生では 61.4%と、前回調査よりもそれぞれ 5 ポイントほど増加している。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
	%	%	%	%	%	%
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
20	56.9	66.9	52.3	56.7	65.1	51.8
21	52.9	62.1	48.3	54.3	65.0	47.4
22	53.7	60.8	50.5	53.3	62.3	48.3
23	56.5	66.0	51.2	54.2	63.4	47.7
24	58.1	69.6	51.7	53.1	62.3	46.4

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	50万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
22	80.1%	69.8%	66.8%	59.8%	54.8%	43.5%	31.3%	34.3%	21.2%	10.9%	5.0%	16.2%
23	78.8%	60.8%	62.8%	67.5%	59.5%	50.9%	36.6%	31.3%	31.8%	18.6%	9.5%	18.9%
24	76.8%	66.5%	67.5%	69.5%	58.3%	54.5%	37.8%	25.1%	17.9%	12.2%	3.4%	15.2%

図7 奨学金を希望したが申請しなかった主な理由

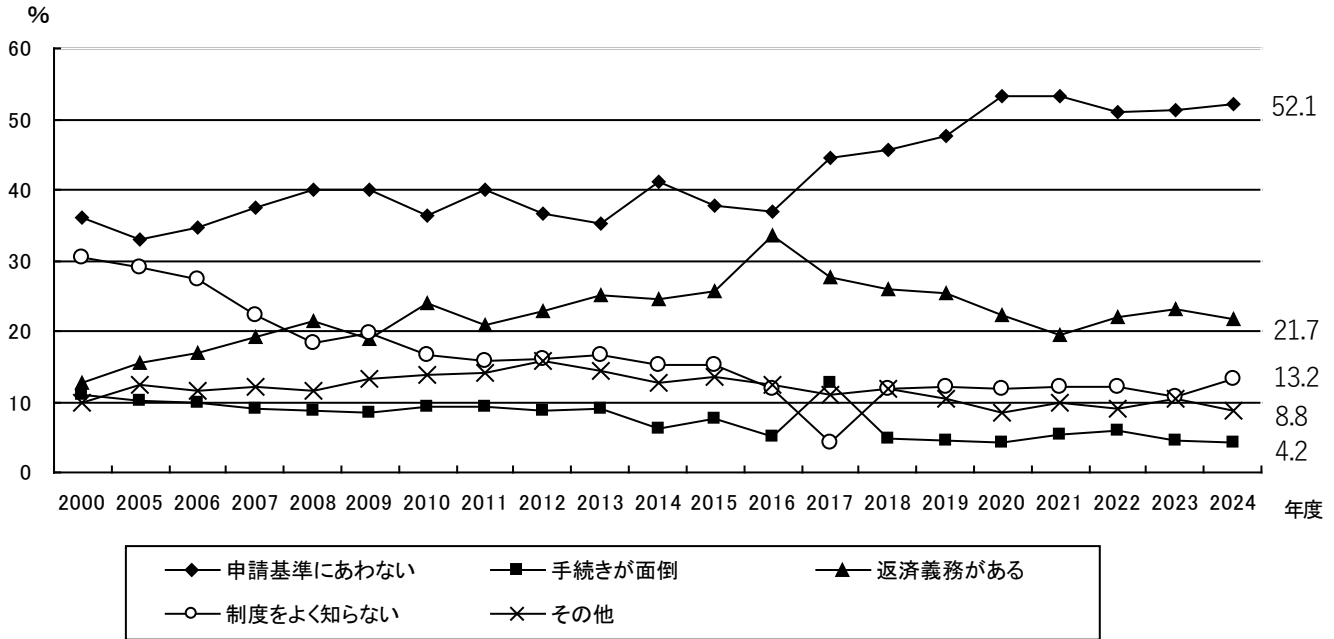
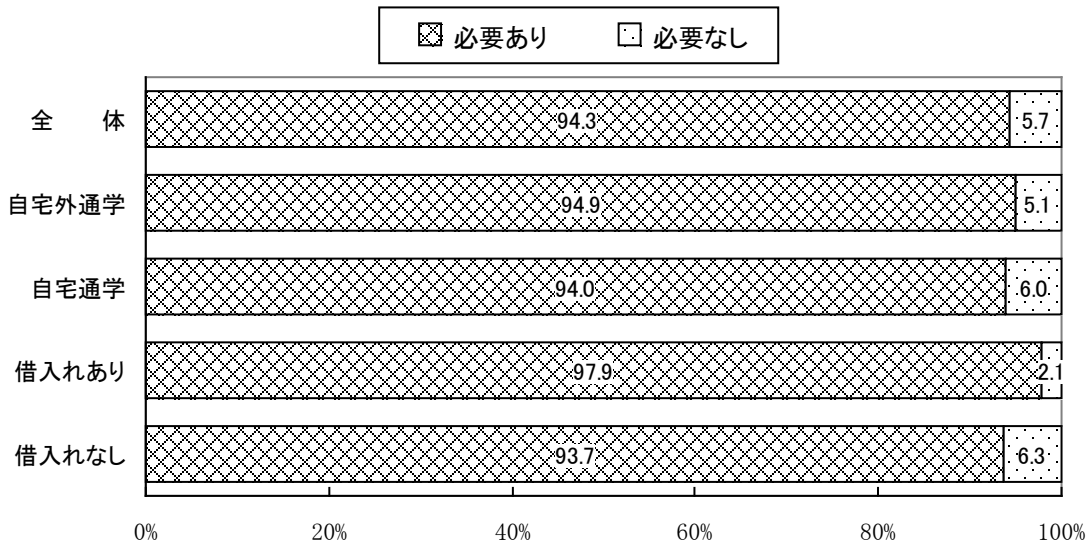


図8 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）



切実な父母の声

— アンケートの中から —
(2024年度：記述部分より抜粋)

私大助成・学費

前期分の授業料は、今までの貯金等でまかなったが、後期分以降は借り入れ先を検討中。住宅ローン、病気療養中の子どもへの仕送り、引っ越し予定など、出費が多い中、学費の工面が難しい。所得額によらず、学費の補助を受けられるようにしていただきたい。(工学院大学)

本当に最後(卒業)まで学費、仕送り、家賃の支払いを続けられるか、不安な毎日を過ごしています。その(卒業)後も返済できるのか不安です。(工学院大学)

年々、学費を含めた教育費が上がっているため私大助成をぜひ進めてほしい。(工学院大学)

兄弟がいる為、自宅から通学できる大学を選ぶしかなかった。高校のように授業料の無償化があればもっと選択肢が増えたと思う。奨学金や銀行での借り入れもしているが、子供への負担も大きい。(作新学院大学)

一人暮らしで私大を4年間過ごすに1200万ぐらいかかります。少子化の理由はこのせいだと個人的に思っています。(早稲田大学)

児童手当で大学費用を貯蓄しておりましたが、大学へ入るための塾の費用、そして私立大学の学費の高さにとても貯蓄では間に合いません。兄弟も同じように私立大学に入った場合、家計を圧迫してしまいます。収入に関係なく、費用を助成していただける制度を整えてほしいです。(早稲田大学)

年収1000万以上にあっても税、社会保障の負担が重い。さらに、支援策や奨学金制度の対象外となっている。子供が2人おり、教育負担感と合わせて、不公平感を持たざるを得ない。学費負担軽減と私大助成の増額の請願活動に感謝する

とともに、引き続き請願成就するよう精力的な活動を希望します。(早稲田大学)

理系は文系に比べて年間50万円以上学費が高く大変です。私立大学の学費補助制度を切に願います。(中央大学)

私大助成推進へのご活動ありがとうございます。子ども達の学びを支えるため、多くの方々のご尽力下さっている事に心より感謝申し上げます。教育費の家計への負担は想像をはるかに超え、親としての責任感、精神力、そして忍耐……これらの心理でどうにか乗り越えていく状況です。子どもを産むことを諦める若者たちの心理もまた「子育ての家計負担への責任感」だと感じます。少しでも将来の教育が「負担」から遠ざかるように、どうか私大助成が増額されますよう心より願っております。(中央大学)

授業料無料、または国公立くらいの学費になるととても助かる。通学定期券代も半年で10万円くらいかかるので家計の大きな負担になっている。(中央大学)

2025年の3子扶養世帯、大学無償化に期待していますが、私大70万限ですと、約半分の学費であり、完全な無償化に将来なることを願っています。(中央大学)

世帯の子の人数に関係なく学費低減されるべき。
(中央大学)

大学の学費を大幅に軽減してほしい。卒業後の奨学金の返済負担を軽減してほしい。(中央大学)

本人が奨学金を借りて、授業料や交通費などの支払いに充てますが、借金なので、なるべく負担にならないよう私大助成の増額や授業料の軽減をお願いしたいです。
(東京経済大学)

子供3人を全員私大まで行かせる事になると負担は本当に重いです。教育費以外にかかる費用(食費等)を抑えなければならない事態にもなっていきます。ぜひ私大助成増額を早急に進めていただきたいです。(東京経済大学)

仕送りだけでは賅いきれず、奨学金も借りています。アルバイトもするよう頼みました。家族の収入の多寡に関わらず、進学・在学費用の負担はとても大きく、子どもが増えればな

おのことです。子ども達には学びたい想いをそのまま実現してほしい。努力だけではどうにもならないことが減ってほしい。私大助成増額を求める活動に賛同します。

(東京経済大学)

通学片道2時間かかるが、1人暮らしを思うようにさせてあげる家計の余裕が全くない為、自宅通学している。勉強、課題、学生ならではの貴重な今しか出来ない経験をするために1人暮らしをさせてあげたい。生活保護世帯等への学費助成はあるが、それ以外の家庭にも家計負担を軽くするために、学費助成の対象を増やしてほしいです。(東京経済大学)

親としてはできるなら大学まで進学させたいと思うのではないのでしょうか。子ども一人の学費だけでも大変ですが、兄妹がいる家庭は貯金など不可能だと思います。給付型の奨学金もなかなか受からず、どうやって学費を工面するか、悩みの種です。国立大学と同等の負担額であればまだ人生設計もしやすいですが。私立大学の助成金、大幅な増額を切に願います。(明治大学)

当初計画していた4年間の学費が400万円くらいでしたが、実際に入学すると500万円位かかる事がわかり、その上昇ぶりに驚きました。学費補助制度の必要性を強く感じています。(明治大学)

昨年、上の子が就職したので家族全体の昨年の年収は、数字だけを見れば負担があまりないように見えますが、要介護の親の世話もあり、子供が自宅からの通学でも学費の負担はとて大きいです。せめて国公立大学並みの学費にしてほしいと強く願います。(明治大学)

高校の学費無償化や助成金があるのに、大学には何も無いのはおかしいと思っております。私立大助成推進に大きく賛同いたします。(明治大学)

いまの時代、男女問わず大学への進学は義務教育の中学校と同じぐらい進学率は高くなっています。学費プラス本人のしたいこと(たとえば留学など)それに寮生活分の費用となると負担は大きく、とてもではないけどお金がなければ子どもを産んで育てることがむずかしくなっているなど実感しています。せめて学費の軽減があるととても助かるのが現実です(物価の高騰もあり)。(明治大学)

進学を希望しても学費が払えず夢をあきらめる子供たちが

沢山います。本当に残念でかわいそうです。子供は未来の国を背負う人たちです。希望者全員無料で学ばせるべきだと思います。(明治薬科大学)

子供が多ければ多いほど学費の負担が耐え難い程重くなり、これでは少子化が進んでもあたりまえだと思います。良い大学に入れるには、塾費用もかかって、親の収入から何ら控除があるわけでもありません。何とかしてほしいです。苦しいです。(明治薬科大学)

授業料が大変重い負担になっているので、授業料を無償化してほしい。(獨協大学)

施設充実の為、学費が高くなるのは理解できますが、負担する学費は主に授業料として、国から施設補助が期待できれば大学進学希望者も増え状況が好転するかも知れません。(獨協大学)

家計・物価高・賃金

私立大学に子供2人を通わせる(うち1人は東京で理系学部)のは、子供の志望する大学に行かされているとはいえ、かなり大変です(福岡在住)。(工学院大学)

(母子家庭)私の収入で子供の進路がせばまらないようにがんばってきました。今もこの思いは変わりませんが、体をこわしてしまい、奨学金と年金のみが収入源です。常に「お金を払えなくて学校をやめる日が来るかもしれない」と不安でいっぱいです。それを子供に見せないようにするのがまたつらいです。親が安心して子供を進学、通学させられる支援を望みます。親の経済力で子供の行く道が決まらないようにしてほしいです。(工学院大学)

我が家は子ども2人が都市部の私大に進学したため、学費が家計に与える負担は非常に大きいです。教育の選択の幅が狭くなるのを実感します。親の介護と子どもの教育の両方を支えるのは厳しいと思いますが、50~60代の親世代は、それを求められているのがとても大変です。結果的に3人の子どもを私大へ行かせる選択をしましたが、これからの若い世代の親が同じようにしていけるのか……不安に思います。(工学院大学)

教科書代、パソコン代、定期代だけでも、ものすごく負担になっている。助成も給付型奨学金も、もっと充実するとう

らしい。うちは収入的に何の補助も受けられないが、子供が3人いるので教育費で生活が非常に圧迫されている。

(工学院大学)

教育費よりも通学費もしくは一人暮らしの仕送り費用から第1希望の県外の学校を諦めてもらいました。教育費や通学にかかる費用のトータルで考えてもらえると諦めるということにならずにすむのかもしれない。(作新学院大学)

国際教養学部に入學し、教科書代などの他サークル活動費、食費、家に入居する時の保険料など予想していないお金がかかり、毎月、火の車です。海外留学必須の学部で現在158万円などととても高く費用を払えるか頭をかかえています。助成金をもっとふやして下さい。このままでは、家族ががんばっていける自信がありません。所得はありますが、老人の面倒をみており支援金は年収ではなく課税額でみてほしい。

(早稲田大学)

収入が不安定で食べていくことすらままならず、子供3人かかえて、この先どうしたらよいかわかりません。

(早稲田大学)

現在の物価高等、全ての出費の額が大きすぎて卒業まで無事に辿り着けるか心配です。(東京経済大学)

母子家庭でがんになってしまった為、年収がかなり下がりました。現在は姉が働いている為、いざという時は頼るしかありませんが、まだ1年目なので蓄えもなく不安です。

(明治大学)

国立大学に受からなかったため、私立大学に進学しました。学費、仕送り、これから運転免許証の取得など、とても苦しいです。子供の夢の実現のため、親は頑張りますが、光熱費、食費、各種費用が上がっている中で、子供を育てるのは大変です。このような状態が続くならば、少子化はますます進むと思われる。今後、いろんな制度ができていくのかもしれませんが、今も非常に苦しい状況であることをなんとかしていただければ、自分の老後のことも考えられます。

(明治大学)

本人の祖父と両親が死亡し、祖母が親族里親という制度で支援をうけている。18才までだったが制度延長が決まり20迄になったのだけその後の経済が心配。アルバイトもなかなか時間が思うようにできない様です。何か助成があると良

いのですが。(明治薬科大学)

入学するまでに、準備教育講座(任意もある)、パソコン購入、入学してすぐに教科書、備品購入など、意外に見えないお金もあります。文系に比べ理系の学費は高いので、奨学金が出ても、前もってすぐ出せるお金は必要になっています。3人以上の子どもがいる多子世帯への学費は問題提起されても、双子など、一度に多くの費用が必要な世帯は、いつも、除外されてしまうので、とても残念です。

(明治薬科大学)

親の収入で子供の将来が制限されてしまうのは親としての本意ではないので、かなり背伸びをして大学進学させました。子供も勉強をがんばっているので応援しています。

(明治薬科大学)

払い続けられるのか、ストレスで頭おかしくなりそうです。子供にお金ないから大学をやめてほしいとは言えません。(明治薬科大学)

3兄弟の長男、何とか大学生活を送らせてあげる事が出来ました。下2人の兄弟にも同じ様にさせてあげられるか経済的に不安です。同じ様に3人公平にという気持ちはありますが、どうしても下の子達にはガマンさせてしまう事が多いです。(獨協大学)

修学支援制度・奨学金

3人目の大学生です。上2人は卒業しましたが、3人分の学費負担は大変苦しいです。借金しなければとても払えません。奨学金制度の借入はせめて無利子にしてください。これからの人は無償の方向ならば既卒も助けるべきです。あまりの不平等に怒り心頭です。(工学院大学)

奨学金制度について所得制限があるのは家庭により事情が異なるため、ひとくくりに対象外にするのは違うのでは？うちは夫の単身赴任手当も収入として扱われているため、高所得とみなされていますが、上の子も私に通っているため、決して余裕はありません。大学＝お金がかかる、借金、返済がつきまとう状況は大いに改善の余地あります。

(作新学院大学)

大学等修学支援制度を中間所得層がもっと減免、給付できるように拡大していただきたいです。大学進学を考え、児童手

当を貯金したりして備えてきましたが、我が子が私立理系大学に入学させていただき、私立理系の学費があまりに高いことにびっくりしました。しかし、教育のレベル、設備の充実さを考えると学費の高さには納得はいきます。真面目に勉強している学生のさらなる成長は国に貢献することにもつながります。国からのさらなる支援を切望いたします。

(早稲田大学)

「奨学金」という名の借金をこれから未来のある若者に背負わせることが当たり前となっている状況を変えてほしいと思います。卒業してからの結婚、子育てといったことに対して足かせとなることは明らかです。私自身経験したので強く感じます。学ぶ意欲のある子に助けとなってほしいと思います。

(早稲田大学)

年収制限のない奨学金を強く希望します。年収が多くても多子世帯で奨学金が受けられず、家計は厳しいです。せめて、年収を子どもの人数で割る制度の実現を望みます。

(中央大学)

2024JASSO給付型奨学金に申請しましたが不採用となりました。ひとり親でも年収が400万で却下です。このわずかな年収の差で大きな負担(学費)をおうこととなります。一部補助でも段階的に助成してほしい。とくにひとり親で2人の子育てをしている身にもっと寄り添った支援をして頂きたいです。この結果に大変不満です。(中央大学)

大学生が2人いるがどちらもJASSOの貸与2種を受けています。実質的にローンと同様で奨学金を借りないと進学できないような学費では国の将来が心配です。(中央大学)

本当に大学費用は負担が大きいと感じています。給付型の奨学金はあてにできず貸与型の奨学金は借金なので、子供が小さい頃からコツコツお金をため進学させています。もちろん私たちの老後の資金などありません。これが現状です。子供が増えるわけないです。(中央大学)

奨学金を申請しても家庭の年収で通りません。高校生2人も授業料が発生しています。大学生2人を抱え(2人とも一人暮らし)、高校生2人の授業料と合わせると、家庭の年収ではとても苦しいです。父も単身赴任中です。単なる年収だけでなく、子供や家庭の状況を加味した申請の可否を希望します。学費の負担が大きすぎて、高校生2人の進学をあきらめざるをえません。(東京経済大学)

JASSOによる授業料減免を活用させていただいていますが、民間奨学生に採用されたことで授業料の残額支払いが可能となりましたが、他の奨学金との併用不可の為、本人が通常学生生活に必要な教科書代、定期代等についての負担分をバイト代で賄う予定です。奨学金併用や授業料負担をもう少し減らしていただけると助かります。(明治大学)

奨学金を子ども二人とも申請していますが、手続きが大変なのと時間もかかりすぎです。学費負担の軽減と併せて、奨学金の手続きについてももう少し改善してもらいたい。

(明治大学)

理系大学の出費が大きいです。文系はJASSOの奨学金でかなりまかなえますが、理系は半分にもなりません。

(明治薬科大学)

学費負担などが軽減できたらありがたいです。修学支援制度の見直し、母子世帯の方も対象にしていきたい。

(獨協大学)

せめて親の年収に関わらず奨学金は返済が滞らなければ無利子とする制度にしていきたい。無利子となる条件が昨今の物価、年収とかいりしていると思います。

(獨協大学)

奨学金制度はありがたいが、子供の負担が大きすぎる。

(獨協大学)

奨学金の申し込みをしていたため、5月に返金や奨学金の振込はありましたが、3月中にいったん支払いをしないと聞けない入学金や授業料、敷金等の支払いは負担になりました。立て替えるお金がないと進学も厳しいのかと。(獨協大学)

学生生活・アルバイト

自宅以外からの通学のため、生活が厳しくなり、将来がとても不安になりました。下の子ども大学希望なので、支払面が不安です(2年後、大学費発生のため)。私立高校はアルバイト禁止のため、車の免許証取得代も親が負担するので、大変です。(工学院大学)

地方出身者の為、しかも兄弟2人共県外の私立大学の為、

学費と生活費のダブルの仕送りは大変な負担です。子供達は奨学金も申し込み、バイトもしながら、1人暮らしの生活も色々節約し、切りつめて生活してくれています。少しでも、授業料の負担軽減を実現していただけたらもっと子供達も学業に専念する環境が整えられるので早急を実現して頂きたいです。(早稲田大学)

親の経済的な理由で進学を諦めたり、学業が疎かになる程、子供がアルバイトをしなければいけない状態にはしたくないので、家計の負担を減らし、学ぶことに集中できる環境を整えて欲しいです。宜しく願い致します。

(早稲田大学)

学費以外にも細々とした物や学校で必要な教科書などのお金がかかるのに、授業を病気で休むたび診断書を取ってこいという教授などもある。学生にとって診断書代も大きな出費になるとは考えないのだろうか。パソコンなども絶対必要で、スマホありきの大学では、苦しい家庭も多いのではないのでしょうか。(中央大学)

親元から離れて、時間、お金、生活などの管理や友人との付き合いなどとても心配な事ばかりでしたが、楽しく大学生生活を送っている様子で安心しています。一方、物価高騰や光熱費などで教育費の他にお金のかかることばかりで大変です。(東京経済大学)

授業料も高いですが、体育会の活動費も高く負担。大学の寮に住まわせていただけていますが、食事もついていない(一部の時期のみあり)。勉強とスポーツに集中させたいが、バイトもお願いしないとイケない。申し訳ない。医療費の負担がないのが本当にありがたい。(明治大学)

子供は楽しそうに大学に通っている様です。学びは平等にあるべきと思い、親である私達もサポートを頑張っている日々です。(獨協大学)

私立・国立の格差

私立大学生の学費負担は大きすぎると思います。国公立並みか少し大きい程度にして欲しいです。また、中間層は奨学金や助成の対象外になることが多く、地方から上京している子の生活費もあって本当に大変なのに、何の助けもなく困ります。皆が支援を受けられたり、優秀な人材が自由に学問を

選択し受けられるようになってほしいです。(早稲田大学)

上の子が国公立在学中、今回初めて私大へ入学し、費用の違いにおどろくばかりです。けれど、授業の内容、講義内容や担当講師が私大はバラエティー豊富で子供も刺激が多い。もっと様々な学生が選択できるよう助成を検討してもらいたい。(早稲田大学)

大学が体育系の学部となり、授業料の他にも、遠征費の支出が大きいものとなる。国公立大学では、スポーツに力を入れている学校が少なく、選択肢が必然と私大となる。子どもが自由に選択肢をもてる様に、私大助成があれば、地方出身者にとっても、進学を断念することがないのではないかと(我が家にも高校生以下2人がまだいるが現在の状況では全員私学に通わせるのは難しい)。(早稲田大学)

親の収入により子どもの教育機会が制限されないよう、国公立、私立を問わず、大学の授業料はすべての子どもに対して無償化されるべきであると思います。(早稲田大学)

国公立と比べて授業料が高すぎる。ぜひ私大助成をお願いしたい。(中央大学)

大学生の75%が私大生なのに、国立大の1/13しか補助金がないのは不公平。(中央大学)

国立・私立に関わらず、国からの助成は一律であるべきだと思います。地方出身の子は他にも家賃や生活費がかかってきます。少しでも学生生活に専念できる環境になれば有難いです。(東京経済大学)

今の時代、国立と私立の差はないです。社会人になっても同様です。助成金だけが差があるのはおかしいと思います。(東京経済大学)

私立大学も国立大学と同じくらいの費用だったらと思います。奨学金はすべての学生が利子無しで借りれるようになってほしいと思います。(明治大学)

一人親で大学まで進学させるのは大変です。ですが、学びで今後格差が生まれる事実があります。お金がなければ国立へと言う方もいますが、高校生活で部活を週6日、朝も夜も頑張る事もまた学生生活を充実させたと言えます。勉強だけ頑張れば良いのでしょうか？私立大学の魅力もたくさんある事を理解して頂きたいです。(明治大学)

国立大と私立大の助成額の差がありすぎます。国立だから私立よりも優れているとは限りません。各大学の内容、学生の質を把握して助成額を決定してほしいです。(獨協大学)

政治に要望

母1人の収入のため(父親、死別)、学費軽減を切に願います。ひとり親への補助も、手続等簡素にしてください。上で、ご検討いただきたい。(工学院大学)

家庭の事情に左右されることなく、志のある子供には教育費等に何らかの対策をしていくべきだと思います。(作新学院大学)

高学費で負担になっている奨学金の返済に苦しんでいる若者達に大学無償化を願います。希望をつくってほしいです。日本をよりよくするために必要なことです。どうか実現されるよう願っております。(作新学院大学)

大学は毎日楽しそうに行っています。子供3人以上は大学無償化と国で言っていますが、上の子2人が成人しているので対象外です。みんな平等にしてほしいです!(作新学院大学)

収入の多い少ないに関わらず、未来の日本を背負う子供たちの為に、日本全国どこに住んでも平等に学べる環境を作してほしいと感じます。石川県に住んでおりますが、県内の国立大学しか行かせてもらえないという家庭は多いと感じました。家庭内の金銭的な問題はもちろん重要ですが、国立私立問わず、高い志を持って学ぼうとする子供たちの希望の芽をつまみ潰さないで済むように願っています。(早稲田大学)

少子化の世の中、立派な人材を育成するために、国は高等教育にもっとお金を回してほしいです。中間層でも子どもを私大に通わせるのは負担大です。(早稲田大学)

自宅以外通学者の家賃の無償化、補助金制度の導入をしてほしい。(東京経済大学)

日本でも大学無償化が実現してほしい。若者の教育は国の将来の宝です。(東京経済大学)

市内には大学が無く、県内にも少ない為、地元では高校卒

業後、子供達はほぼ県外や市外に進学する事になります。その為、学費だけではなく、生活費や帰省の費用まで家計の負担を強いられています。将来の可能性のある子が進学できず就職せざるを得ない場合も多く、全ての子供達が平等に教育を受けられる国になって欲しいと考えています。(明治大学)

教育費が家計の中に占める割合は大変重く、国の補助金充実を強く望みます。(明治大学)

子供の教育の無償化を望みます。人口減する国が取り組む最重要課題が人口増加です。子供を育てる環境を国がサポートして欲しいと思います(明治薬科大学)

薬学部は6年と長く経済的負担も大きく進学に対し大変悩みました。それでも夢をおいかける娘のことを想い、親としては死にもの狂いで仕事をし、進学させてあげようと決意しました。大学無償化が始まりますが、3人目だけでなく全ての子供を平等にはできないのでしょうか?子供は授かりもののため、欲しいからという希望だけではどうにもならないこともあります。一人一人の子供が夢に向かって頑張れるような対応をお願いします。(明治薬科大学)

家庭の経済状況に関係なく、等しく大学教育を受けられる制度の創設をお願いします。(明治薬科大学)

子供が産まれてから少子化に対する政治的、行政的な対策を期待してきましたが、根本的な不安解消がされないまま20年近くたっています。親の収入で子供の将来が制限されない社会、根本的な不安が解消される社会的支援をこれからも期待し続けます。(明治薬科大学)

私の子以外であっても今後の子供達は国の宝であると思う。より学びやすく親の負担感を減し未来の子が一人でも多く生まれるよう尽くすのは国の役割であり、国民全体の役割と思う。教育費の助成、私大学費が上がらないようにするのも未来の子に対する必須事項に思う。(獨協大学)

少子化と言いながら外国のように大学費の無償で国全体で少子化対策を行わずに各家庭に任せる制度で格差が生まれています。将来に希望など持たず、結婚にも未来が見えず、何を目標に持つかわからない、そんな子供たちが増えている。学費無償化を切に願います。(獨協大学)

私立大学新入生の家計負担調査
2024年度

■発行日 2025年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430